



【2019年3月4日～3月8日】

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
NYダウ (米国)	26,026.32	25,450.24	▲2.21%
日経平均株価 (日本)	21,602.69	21,025.56	▲2.67%
DAX指数 (ドイツ)	11,601.68	11,457.84	▲1.24%
FTSE100指数 (英国)	7,106.73	7,104.31	▲0.03%
上海総合指数 (中国)	2,994.01	2,969.86	▲0.81%
香港ハンセン指数 (中国)	28,812.17	28,228.42	▲2.03%
ASX指数 (豪州)	6,192.73	6,203.76	0.18%
MSCI AC アジア (除く日本)	808.24	792.72	▲1.92%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	575.51	576.51	0.17%
アジア・パシフィック (除く日本)	1043.04	1048.43	0.52%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.753	2.629	▲0.125
日本10年国債	▲0.007	▲0.033	▲0.026
ドイツ10年国債	0.183	0.069	▲0.114
英国10年国債	1.296	1.189	▲0.107
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.89	111.17	▲0.64%
ユーロ円	127.18	124.88	▲1.81%
ユーロドル	1.1365	1.1235	▲1.14%
豪ドル円	79.23	78.33	▲1.14%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	181.50	180.67	▲0.45%
原油先物価格 (WTI)	55.80	56.07	0.48%

<株式>  
主要国の株式市場は概ね下落しました。米国株式市場は、全国人民代表大会（全人代）での中国のGDP成長率目標の引き下げや、欧州中央銀行（ECB）が2019年のユーロ圏の経済成長率見通しを下方修正したことを受けた世界景気減速懸念が重石となり、NYダウは週間では2.21%下落しました。日本株式市場は、世界的な景気減速懸念、海外株安、円高などを嫌気して下落しました。日経平均株価は2.67%下落しました。欧州株式市場では、ドイツDAX指数はECBが2019年のユーロ圏の経済成長率見通しを下方修正したことなどを嫌気して1.24%下落しました。英国FTSE指数はほぼ横ばいとなりました。中国株式市場は、欧州をはじめとした世界景気の減速懸念を背景に上海総合指数は0.81%、香港ハンセン指数は2.03%とともに下落しました。

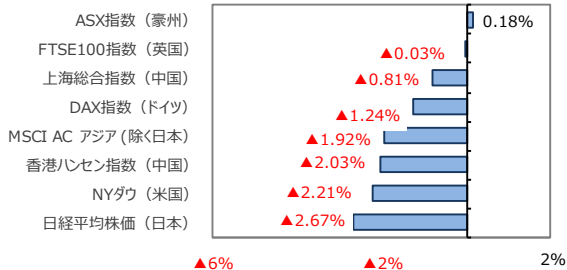
<リート>  
グローバル・リートは欧米での株安はありましたが、長期金利の低下を受けて小幅に上昇しました。

<債券>  
米国の10年国債利回りは、ECBの2019年のユーロ圏の経済成長率見通しの下方修正などを受けた世界的な景気減速懸念などから、週間では0.125%低下しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも低下しました。

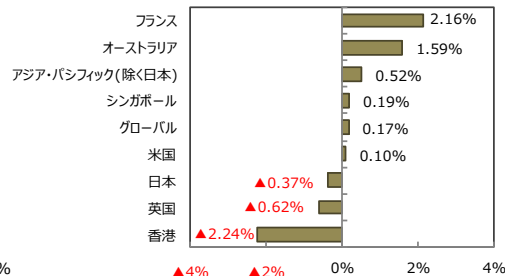
<為替>  
円は対ユーロでは、ECBが2019年のユーロ圏の経済成長率見通しを下方修正したことを受けて、1.81%上昇しました。対米ドルでは、米雇用統計が弱かったこともあり週間で0.64%上昇しました。

<商品>  
原油価格は、主要産油国の協調減産により、原油需給がタイトな状態が続くとの見方から、0.48%上昇しました。

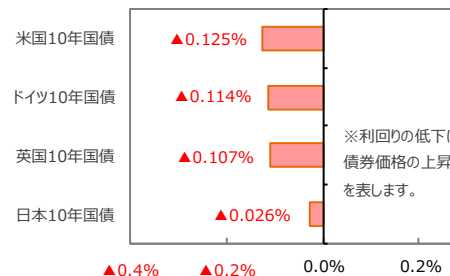
株式 (前週比)



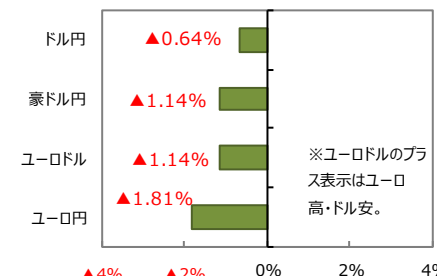
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2019年3月4日～3月8日】

## 2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

### 【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/3/1	先週末値 2019/3/8	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	808.24	792.72	▲1.92%
香港 (ハンセン指数)	28,812.17	28,228.42	▲2.03%
シンガポール (ST指数)	3,220.40	3,195.87	▲0.76%
台湾 (加権指数)	10,389.17	10,241.75	▲1.42%
韓国 (KOSPI指数)	2,195.44	2,137.44	▲2.64%
タイ (SET指数)	1,641.44	1,630.12	▲0.69%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,499.88	6,383.07	▲1.80%
インド (SENSEX指数)	36,063.81	36,671.43	1.68%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,192.73	6,203.76	0.18%
為替レート (対円)			
国・地域	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	14.25	14.16	▲0.66%
シンガポールドル	82.56	81.83	▲0.88%
台湾ドル	3.63	3.60	▲0.91%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.92	9.80	▲1.23%
タイバーツ	3.52	3.50	▲0.41%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.79	0.78	▲1.73%
インドルピー	1.58	1.58	0.43%
オーストラリアドル	79.23	78.33	▲1.14%

(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

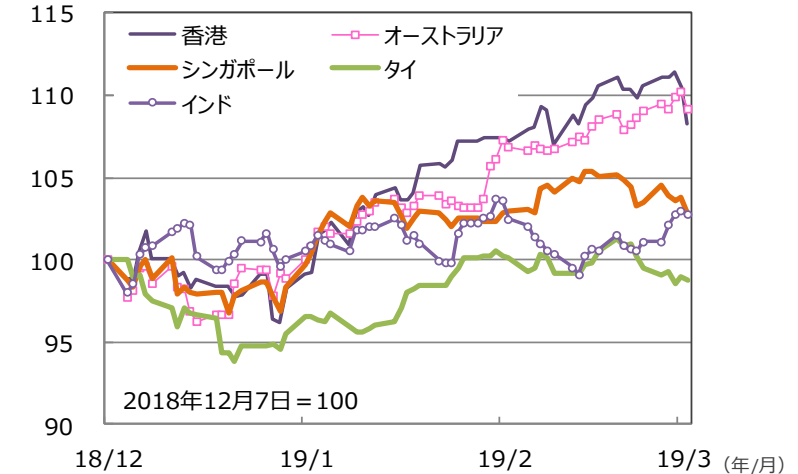
### 【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/3/1	先週末 2019/3/8	前週比	10年国債 利回り 2019/3/8	配当 利回り 2019/2/28
アジア・パシフィック(除く日本)	1,043.04	1,048.43	0.52%		4.74%
香港	1,018.75	995.95	▲2.24%	1.70%	3.45%
シンガポール	664.29	665.58	0.19%	2.17%	5.27%
オーストラリア	836.17	849.49	1.59%	2.03%	5.00%
グローバル	575.51	576.51	0.17%		4.35%
米国	1,327.46	1,328.85	0.10%	2.63%	4.13%
英国	88.33	87.78	▲0.62%	1.19%	4.22%
フランス	520.10	531.33	2.16%	0.41%	6.36%
日本	436.75	435.14	▲0.37%	▲0.03%	3.85%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

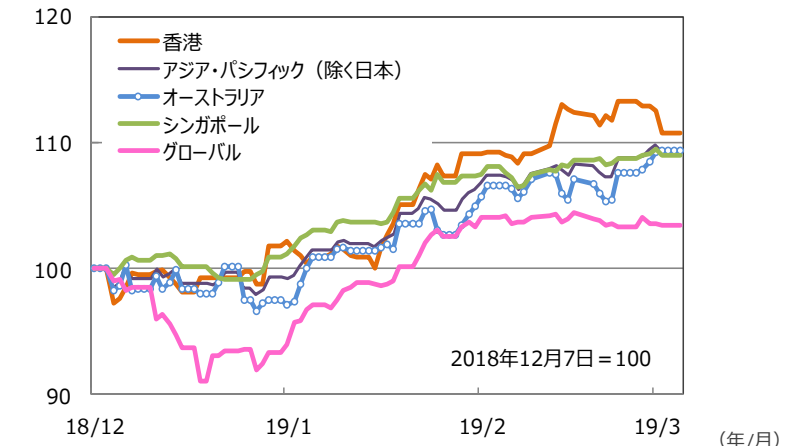
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2018年12月7日～2019年3月8日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2018年12月7日～2019年3月8日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。  
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

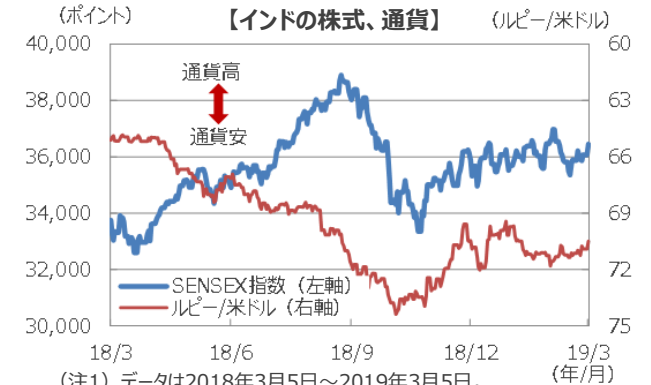


### 3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

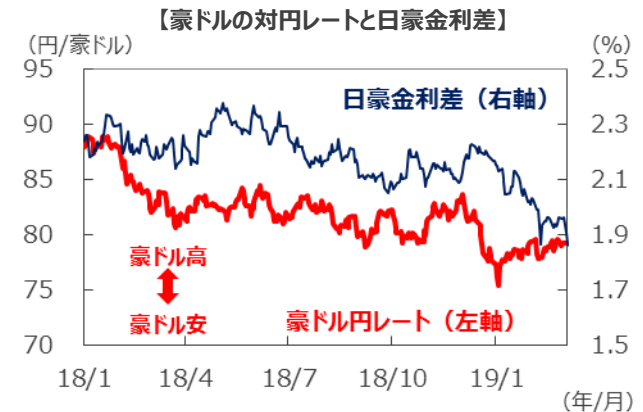
	テーマ	ポイント
3/4 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/2/25～3/1 マーケットの振り返り
☆	インドの株式市場は持ち直し (2019年3月前半)	1. 株式市場は持ち直し、地政学リスクが高まる中でも底堅い展開 2. 10-12月期の成長率は鈍化、政策効果で先行きの景気は堅調
3/6 (水)	地政学リスクが高まる中でも底堅い展開	3. 【 <b>地政学リスクが煽るものの、株式市場は堅調地合いへ</b> 】金融市場はインドとパキスタンが戦争状態に突入する可能性が低いと捉えていると思われます。先行きの景気が堅調に推移するとみられることや、米利上げ観測の後退によるインド金融市場への資金流入期待から、株式市場は堅調地合いが続くことが期待されます。
☆	市場予想を下回った豪州GDP成長率と豪ドル相場 (2019年3月)	1. 10-12月期の成長率は鈍化、消費の低迷や輸出の減少などが影響
3/7 (木)	米中間税引き上げ延期や中国景気回復は豪ドルを下支え	2. 金融政策は据え置き、RBAは労働市場の強さを指摘 3. 【 <b>豪ドルは底堅い見込み</b> 】世界経済の緩慢な成長の背景にあると考えられる米中貿易摩擦では、関税引き上げが延期されました。また、中国は全国人民代表大会で大型減税など景気対策を発表しており、今後、景気は持ち直すと思われまます。これらは豪ドル相場を支えすと見られます。
3/7 (木)	大幅に上昇した中国株式市場 (2019年3月)	1. 2月の中国株は大幅高
	景気対策と米中交渉進展を期待	2. 全人代では経済成長の質向上を目指す 3. 【 <b>当面は一進一退の展開、中長期的には上昇へ</b> 】株式市場は、短期的には一進一退の展開が予想されます。ただし、全人代で発表された景気刺激策により年後半から景気は緩やかに持ち直すと思われまます。また、構造的な問題解消や産業の高度化を進める今後の経済運営方針により、中長期的な株式市場の上昇が期待されます。
3/8 (金)	反発に転じたアジア新興国通貨 (2019年3月)	1. 米利上げ観測後退や米中貿易交渉の進展に期待
	財政政策等の景気対策により各国通貨は底堅い見込み	2. 人民元やインドルピーは底堅い推移が見込まれる 3. 大型減税や緩和バイアス継続などによる財政政策や金融政策により、中国景気は持ち直すと考えられ、中国人民元は底堅く推移すると見られます。インドルピーについては4月の次回会合で追加利下げが行われる可能性が高いと見られることから、金融市場への資金流入の期待がインドルピーを支えすと見られます。

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/6 インドの株式市場は持ち直し (2019年3月前半)  
地政学リスクが高まる中でも底堅い展開



☆3/7 市場予想を下回った豪州GDP成長率と豪ドル相場 (2019年3月)  
米中間税引き上げ延期や中国景気回復は豪ドルを下支え



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年3月4日～3月8日】

## 4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/11 (月)	1月小売売上高	2月工作機械受注	独1月鉱工業生産 独1月貿易収支	
3/12 (火)	2月消費者物価指数(CPI)☆		英1月貿易収支 英1月鉱工業生産	ブラジル2月インフレ率
3/13 (水)	2月生産者物価指数(PPI) 1月耐久財受注	1月機械受注	ユーロ圏1月鉱工業生産 ☆	ブラジル1月鉱工業生産
3/14 (木)	1月新築住宅販売件数			中国1-2月小売売上高・鉱工業生産・固定資産投資 ☆ ブラジル1月小売売上高
3/15 (金)	2月鉱工業生産 3月ミシガン大学消費者センチメント指数	日銀金融政策決定会合☆		
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で2月消費者物価指数(CPI)などが注目されます。	日銀金融政策決定会合での決定やコメントなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏1月鉱工業生産などが注目されます。	今後の中国の景気や金融政策を占う上で中国1-2月小売売上高・鉱工業生産・固定資産投資などが注目されず。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年3月7日 市場予想を下回った豪州GDP成長率と豪ドル相場 (2019年3月)

2019年3月6日 インドの株式市場は持ち直し (2019年3月前半)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年3月4日 先週のマーケットの振り返り (2019/2/25-3/1)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年3月5日 先月のマーケットの振り返り (2019年2月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年3月5日 2019年の中国『全人代』の注目点





【2019年3月4日～3月8日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）  
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）  
 ...信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。